

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第59期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	原田工業株式会社
【英訳名】	HARADA INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原田 章二
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井六丁目26番2号
【電話番号】	03(3765)4321
【事務連絡者氏名】	取締役 総合企画部長兼管理本部長 佐々木 徹
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目26番2号
【電話番号】	03(3765)4321
【事務連絡者氏名】	取締役 総合企画部長兼管理本部長 佐々木 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	21,727,656	29,935,076	36,470,030	39,778,779	43,215,914
経常利益 (千円)	1,021,134	590,799	1,412,103	981,470	379,943
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	1,234,029	977,506	1,256,438	346,796	94,513
包括利益 (千円)	939,583	1,510,084	3,065,289	1,482,274	14,707
純資産額 (千円)	8,093,655	9,440,583	12,281,233	13,545,794	13,367,679
総資産額 (千円)	19,464,145	26,649,658	32,411,832	34,060,080	33,497,364
1株当たり純資産額 (円)	372.05	433.97	564.59	622.74	614.58
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	56.72	44.93	57.76	15.94	4.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.58	35.42	37.89	39.77	39.91
自己資本利益率 (%)	16.01	11.15	11.57	2.69	0.70
株価収益率 (倍)	3.70	4.47	4.92	17.50	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	149,992	85,475	470,010	219,274	2,195,364
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	601,403	2,408,962	815,364	451,661	1,376,799
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	24,397	3,886,848	469,479	63,451	1,299,375
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,707,128	5,462,365	6,019,549	5,889,958	5,187,069
従業員数 (人)	2,639	3,476	3,757	4,068	4,613
(外、平均臨時雇用者数)	(1,295)	(1,879)	(2,061)	(2,126)	(1,837)

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第59期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	10,299,119	15,517,309	16,136,119	16,462,953	16,592,547
経常利益 (千円)	704,514	507,567	1,755,087	575,543	477,630
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	468,470	544,133	1,284,213	1,095,740	532,765
資本金 (千円)	2,019,181	2,019,181	2,019,181	2,019,181	2,019,181
発行済株式総数 (株)	21,758,000	21,758,000	21,758,000	21,758,000	21,758,000
純資産額 (千円)	6,621,614	5,933,712	7,056,190	7,953,613	7,225,603
総資産額 (千円)	16,941,729	21,155,584	22,949,830	22,244,683	20,593,989
1株当たり純資産額 (円)	304.39	272.76	324.38	365.65	332.20
1株当たり配当額 (円)	7.50	7.50	10.00	7.50	7.50
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	21.53	25.01	59.03	50.37	24.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.08	28.05	30.75	35.76	35.09
自己資本利益率 (%)	7.24	8.67	19.77	14.60	7.02
株価収益率 (倍)	9.75	-	4.81	5.54	-
配当性向 (%)	34.83	-	16.94	14.89	-
従業員数 (人)	239	274	355	360	356

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第55期の1株当たり配当額には、特別配当2.5円を含んでおります。

3. 第57期の1株当たり配当額には、特別配当2.5円を含んでおります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第56期及び第59期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和22年11月	原田次郎が神奈川県横浜市神奈川区六角橋において計測器の修理、販売を目的として有限会社原田電機製作所を設立。
昭和31年4月	事業所を東京都港区芝浜松町一丁目7番地に移転。ウィンドウォッシャーの製造販売を開始。
昭和33年3月	アンテナメーカーとして本格的に自動車産業に進出すべく、改組し、資本金100万円をもって原田工業株式会社を設立。
昭和35年10月	本社を東京都品川区南大井四丁目20番6号に移転。
昭和43年3月	中華民国台湾省桃園県に台湾原田工業股份有限公司(連結子会社)を設立。(平成11年11月台湾原田投資股份有限公司と改称。)
昭和44年4月	大阪出張所を大阪市淀川区に開設。(昭和62年11月に神戸市中央区に移転し、大阪営業所と改称。)
昭和47年7月	本社を東京都品川区南大井四丁目17番13号に移転。
昭和51年10月	米国市場進出のため販売拠点として米国ロサンゼルスにHARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.(連結子会社)を設立。
昭和63年8月	将来の生産拠点として、中国大連市に大連原田工業有限公司(連結子会社)を設立。
昭和63年11月	米国市場への輸出拡充を目的とした生産拠点として、メキシコにMANUFACTURAS H.I.A., S.A. DE C.V.(連結子会社)を設立。(平成5年5月HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A. DE C.V.と改称。)
平成元年7月	欧州市場の販売拠点として、英国にHARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED(連結子会社)を設立。
平成3年6月	米国での販売体制強化のためHARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.をロサンゼルスよりデトロイトに移転。
平成7年4月	日本証券業協会に株式を店頭売買有価証券として登録。
平成9年1月	東南アジア向けの生産拠点としてベトナムにHARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED(連結子会社)を設立。
平成9年1月	欧州の研究・開発拠点として、Harada European Research Centreを設立。(平成15年9月HARADA EUROPE R&D CENTREと改称。)
平成10年2月	シンガポールにGIS JEVDAX PTE LTD.(連結子会社)を設立。
平成14年1月	松川原田工業株式会社と新潟ハラダ工業株式会社を合併し、存続会社の松川原田工業株式会社を原田通信株式会社に改称。
平成14年1月	愛知県安城市に中部営業所を開設。
平成14年10月	大阪営業所広島駐在事務所を大阪営業所より独立。広島営業所と改称。(平成27年2月に広島県広島市に移転。)
平成15年9月	HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITEDの研究開発部門の一部を譲り受け、イギリスにHARADA EUROPE R&D CENTREを開設。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年7月	公募増資により資本金を2,015,100千円に増資。
平成18年8月	第三者割当増資により資本金を2,019,181千円に増資。
平成18年10月	当社普通株式1株を2株に株式分割。
平成21年4月	タイ王国バンコク市にHARADA Asia-Pacific Ltd.(連結子会社)を設立。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場。
平成23年11月	本社を東京都品川区南大井六丁目26番2号に移転。
平成23年11月	大阪営業所を関西営業所と改称。
平成24年2月	日本アンテナ株式会社の自動車用アンテナ事業の譲受け及び子会社の異動を伴う株式の取得に関する事業譲渡契約を締結。
平成24年4月	日本アンテナ株式会社の自動車用アンテナ事業を譲受け。
平成24年5月	上海日安電子有限公司の出資持分を取得(連結子会社)。(平成24年10月上海原田新汽車天線有限公司と改称。)
平成24年5月	NIPPON ANTENNA (PHILIPPINES) INC.の株式を取得(連結子会社)。(平成24年11月HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.と改称。)
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成25年10月	国内事業の生産・販売体制の一元化とグループ統轄機能の集約を目的として、原田通信株式会社を吸収合併。

3【事業の内容】

当社グループ（当社、子会社12社、関連会社1社及びその他の関係会社1社）においては、自動車関連機器、通信関連機器、その他に係る事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

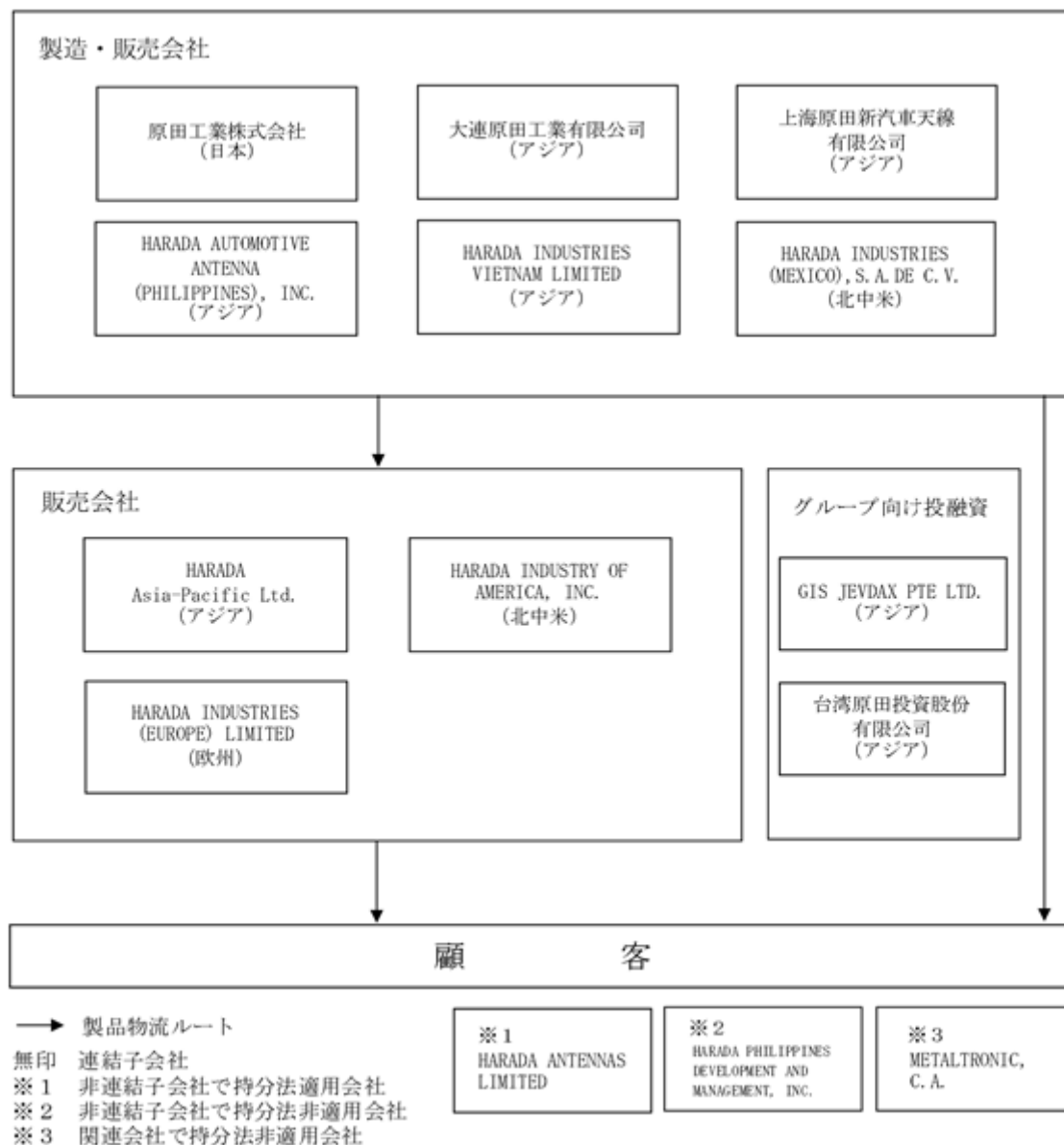
区分		事業内容	会社名
日本	製造・販売	自動車関連機器、通信関連機器、その他	原田工業株式会社（当社）
アジア	販売	自動車関連機器	HARADA Asia-Pacific Ltd.
	製造・販売	自動車関連機器	大連原田工業有限公司
			HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED
			上海原田新汽車天線有限公司
			HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.
	-	グループ向け投融資	GIS JEVDAX PTE LTD.
台湾原田投資股份有限公司			
北中米	販売	自動車関連機器	HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.
	製造・販売	自動車関連機器	HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A. DE C.V.
欧州	販売	自動車関連機器	HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED

上記区分事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(注) その他の関係会社である株式会社エスジェーエスは資産管理等を行っておりますが、当社グループとの事業上の関係は希薄であるため、事業系統図への記載を省略しております。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりとなります。



なお、当社と子会社及び子会社間で一部の部品等の取引を行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)				
(連結子会社)										
大連原田工業有限 公司	中華人民共和国遼 寧省大連市	千US\$ 14,000	アジア	100.0	2	1	貸付金 338,070千円 保証債務 619,795千円	当社が製品・半製 品・部品を購入 当社が部品等を支 給 当社が部品等を売 却	なし	
上海原田新汽車天 線有限公司	中華人民共和国上 海市	千人民元 107,024	アジア	100.0	3	1	保証債務 805,000千円	当社が製品・半製 品・部品を購入 当社が部品等を支 給 当社が技術を提 供・指導 当社へ開発業務を 委託	なし	
HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.	フィリピン・カピ テ州	千PHP 250,000	アジア	100.0	1	2	保証債務 1,520,000千円	当社が製品を購入 当社が部品等を支 給 当社が技術を提 供・指導	なし	
HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.	米国・ミシガン州	千US\$ 28,500	北中米	100.0	2	1	貸付金 1,549,487千円 保証債務 349,339千円	当社が製品等を売 却 当社へ開発業務を 委託	なし	
台湾原田投資股份 有限公司	中華民国(台湾) 台北市	千NT\$ 72,000	アジア	100.0	4	-	なし	-	なし	
HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED	英国・バーミンガ ム	千 Stg. 3,200	欧州	100.0	2	1	貸付金 1,442,104千円 保証債務 17,147千円	当社が製品等を売 却 当社へ開発業務を 委託	なし	
HARADA Asia- Pacific Ltd.	タイ王国・ バンコク市	千THB 10,000	アジア	100.0	2	1	保証債務 394,415千円	当社が製品等を売 却 当社へ開発業務を 委託	なし	
HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A. DE C.V.	メキシコ・ ケレタロ州	千N\$ 37,514	北中米	100.0 (0.4)	3	1	貸付金 1,634,005千円	当社が部品・製品 等を売却 当社が技術を提 供・指導 当社へ開発業務を 委託	なし	
HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED	ベトナム・ ドンナイ省	千US\$ 3,500	アジア	100.0	3	1	保証債務 112,690千円	当社が製品を購入 当社が部品等を支 給 当社へ開発業務を 委託	なし	
GIS JEVDAX PTE LTD.	シンガポール	千US\$ 18,000	アジア	100.0 (100.0)	2	-	借入金 450,760千円 保証債務 250,000千円	-	なし	

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(その他の関係会社) 株式会社 エスジェーエス	東京都世田谷区	千円 80,000	-	直接 被所有 割合 33.4	1	-	なし	-	なし

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. 上記関係会社のうちHARADA Asia-Pacific Ltd.、株式会社エスジェーエスを除き特定子会社に該当いたします。
4. HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A. DE C.V.の議決権に対する所有割合のうち、間接所有0.4%は、HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.が所有するものであります。
5. GIS JEVDAX PTE LTD.の議決権の間接所有100.0%は、台湾原田投資股份有限公司が所有するものであります。
6. HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- | | | |
|----------|-----------|--------------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高 | 12,669,136千円 |
| | (2) 経常利益 | 300,164千円 |
| | (3) 当期純利益 | 197,624千円 |
| | (4) 純資産額 | 2,618,219千円 |
| | (5) 総資産額 | 5,433,955千円 |
7. 上海原田新汽車天線有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- | | | |
|----------|-----------|-------------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高 | 8,573,075千円 |
| | (2) 経常利益 | 25,121千円 |
| | (3) 当期純利益 | 17,169千円 |
| | (4) 純資産額 | 2,693,884千円 |
| | (5) 総資産額 | 5,450,231千円 |

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	341 (-)
アジア	2,920 (1,810)
北中米	1,306 (18)
欧州	46 (9)
合計	4,613 (1,837)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均数を外数で記載しております。
 2. 従業員数は、前連結会計年度末に比較して545名増加しておりますが、これは主に「北中米」における受注の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
356	44.0	15.5	5,971,936

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	341
欧州	15
合計	356

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
 2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 3. 平均勤続年数は、受入出向者の出向元での勤続年数を除外して計算しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合(原田工業労働組合)は上部団体の「全日産・一般業種労働組合連合会」に加盟しております。海外の各社等につきましては必要に応じて各国の労働組合に所属しております。労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、米国では、原油価格の低下や輸出入の伸び悩み等による経済への影響はありましたが、雇用、所得環境の改善を背景とした緩やかな拡大基調が続いております。欧州では、雇用、所得環境の改善や原油価格の低下を背景とした個人消費の堅調な拡大等により緩やかな回復が続いております。アジアにおいては、中国では個人消費の減速傾向や輸出の低迷等により景気は減速傾向で推移いたしました。

また、アセアン地域においては、輸出の伸び率の鈍化や原油価格の低下等の影響により景気の弱含みが続いております。先行きにつきましては、米国においては緩やかな景気回復が期待されるものの、中国をはじめとするアジア経済の減速傾向や、欧州における景気回復テンポの鈍化など景気の下振れリスクが懸念されます。

日本国内経済につきましては、個人消費等一部に弱さがみられたこともあり回復のペースは緩やかに推移しました。先行きにつきましては、緩やかな回復が期待されますが、中国をはじめとするアジア経済の減速傾向による影響も懸念されます。

当社グループの属する自動車業界におきましては、自動車の生産台数が日本、アセアン地域では減産と、中国、欧州、北米では増産となり、世界の自動車生産台数は前年同期に比べ増加となりました。

このような状況のもと、長期ビジョンである「HARADA NEXSTAGE 19」達成のための二つの柱である「競争の優位性の強化」と「最適な企業基盤の確立」を目指し、各領域における施策を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、世界の自動車市場が拡大していることを背景とした拡販活動や為替の影響等により432億15百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

利益面につきましては、上期においては生産バランスの最適化を目指し、主としてアジア地域の製造子会社間で実施した生産移管に伴い、一時的に物流経費及び生産の安定化に向けた費用の発生により売上原価率が80.0%、販管費率が20.7%にまで上昇し、営業損失1億40百万円を計上いたしました。しかしながら下期においては生産の安定化や各領域における徹底したコストダウン等の諸施策の実施により、売上原価率、販管費率がともに改善し、下期のみで営業利益は12億18百万円と前連結会計年度一年間を上回る営業利益を計上いたしました。これにより通期の営業利益は10億78百万円（同24.3%増）となりました。

経常利益につきましては、上期においては収益性の低下に加え、生産移管に伴う人員の適正化の実施に伴う支払補償費の計上や為替差損の計上もあり、経常損失3億3百万円を計上いたしました。下期においては、売上原価率、販管費率の改善による営業利益額の増加により、上期を超える為替差損や支払補償費の計上があったものの、下期のみで経常利益6億83百万円を計上し、大幅な改善を実現いたしました。これに伴い通期の経常利益は3億79百万円（同61.3%減）となりました。

親会社株主に帰属する当期純損失につきましては、上期においては収益性の低下等により、親会社株主に帰属する当期純損失4億65百万円を計上いたしました。下期においては、収益性の改善により、課税所得の増加等による上期を超える税金費用の計上があったものの親会社株主に帰属する当期純利益3億71百万円を計上いたしました。しかしながら上期の損失を上回ることができず、通期の親会社株主に帰属する当期純損失は94百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益3億46百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

自動車生産台数は減少したものの、拡販活動により、外部売上高は124億65百万円（前年同期比3.6%増）、セグメント間の内部売上高は41億26百万円（同6.9%減）、営業利益は売上高の増加及び販管費率の改善により8億49百万円（同78.9%増）となりました。

アジア

アジア市場は自動車生産台数の増加に反して低迷いたしました。為替の影響等により、外部売上高は117億3百万円（同10.1%増）、セグメント間の内部売上高は136億59百万円（同2.6%減）となりました。下期においては生産の安定化等による売上原価率、販管費率の改善により営業利益となったものの、上期の営業損失を上回ることができず、営業損失は2億31百万円（前年同期は営業利益2億65百万円）となりました。

北中米

米国及びメキシコ市場は自動車生産台数の増加や為替の影響等により、外部売上高は147億77百万円（前年同期比11.5%増）、セグメント間の内部売上高は1億1百万円（同7.3%増）、営業利益は7億16百万円（同201.5%増）となりました。

欧州

欧州市場での拡販活動及び為替の影響等により、外部売上高は42億69百万円（同10.6%増）、セグメント間の内部売上高は21百万円（同48.8%減）、営業損失は3億1百万円（前年同期は営業損失1億49百万円）となりました。

なお、セグメントの売上については外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高を記載しております。

また、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」、「当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度と比較して7億2百万円減少し、51億87百万円（前連結会計年度比11.9%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、「売上債権の増加額」6億30百万円等の減少要因がありましたが、「減価償却費」10億24百万円、「仕入債務の増加額」6億51百万円、「為替差損」5億91百万円、「税金等調整前当期純利益」3億71百万円等の増加要因により、21億95百万円の収入（前連結会計年度は2億19百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、「有形固定資産の取得による支出」13億79百万円等の減少要因により、13億76百万円の支出（前連結会計年度は4億51百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、「短期借入れによる収入」174億6百万円等の増加要因がありましたが、「短期借入金の返済による支出」188億3百万円等の減少要因により、12億99百万円の支出（前連結会計年度は63百万円の収入）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	1,845	70.9
アジア(百万円)	28,825	99.8
北中米(百万円)	11,026	149.4
欧州(百万円)	-	-
合計(百万円)	41,697	107.2

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同期比 (%)
日本	12,415	103.5	275	84.7
アジア	11,998	112.2	1,113	136.0
北中米	14,814	112.0	383	110.5
欧州	4,288	110.1	205	110.6
合計	43,516	109.3	1,976	118.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	12,465	103.6
アジア(百万円)	11,703	110.1
北中米(百万円)	14,777	111.5
欧州(百万円)	4,269	110.6
合計(百万円)	43,215	108.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
マツダ株式会社	3,456	8.7	3,647	8.4

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く外部環境は、新興国市場の拡大等による自動車生産台数の増加やアンテナを必要とする車載メディア・通信・ITSの発展、日系自動車メーカーのグローバル展開など、将来当社グループにとって大きく飛躍するチャンスに恵まれております。

このような外部・内部環境を鑑み、さらなる成長を目指し、2013年度より長期ビジョン「HARADA NEXSTAGE 19（ハラダ ネクステージ 19）」を掲げ、それを実現するための長期経営計画を策定し、経営基盤・収益体質の強化に取り組んでおります。

<長期ビジョン「HARADA NEXSTAGE 19」（2013年度～2018年度）>

車載アンテナビジネス分野において、製品力、サービス提供能力を高め世界市場をリードできるグローバル提案型企業へ進化するとともに最適な企業基盤を確立し企業品質を向上させる。

長期ビジョンにおいて当社は、車載アンテナ（AM/FM用アンテナ、各種デジタル用アンテナ、各種メディア用アンテナ、ITS関連アンテナ、各種中継ケーブル、アンテナ周辺機器等）ビジネス分野を唯一の事業分野とする専門メーカーとなることを明示し、製品を企画・開発する力・コスト力・品質力等を含む「製品力」と調査・企画能力を一層充実させることにより「サービス提供能力」を高め、顧客のグローバル展開に対応した提案を実施することにより、顧客にとって欠くことのできない強い関係を構築・維持するための進化を実践すると共に、世界の車載アンテナビジネスをリードできるグローバル提案型企業に進化することを目指します。

また、環境の変化に強い収益力を持つことにより、財務体質を一層強固にすること及びさらなる成長に向けた的確な投資を実践するための最適な企業基盤を確立することにより、企業として信頼性の高いブランドを構築し、企業文化・企業風土・社会貢献等を含む企業としての品質を向上させることを目指します。

< 「HARADA NEXSTAGE 19」達成のための長期経営計画の概要（2013年度～2018年度） >

長期経営計画では「競争の優位性の強化」及び「最適な企業基盤の確立」の二つの柱を掲げ、長期ビジョンの達成を目指します。

(1) 競争の優位性の強化

製品力強化

コスト競争力の強化とコスト競争力を念頭に置いた新たな製品の開発及び既存製品の改良により製品力を強化すると共に、製品力の強化を支える適正な品質の確保と最適なサプライチェーンの構築を図る。

サービス提供能力の強化

情報収集・分析能力向上、調査・企画能力強化により、製品提案能力及び情報提供能力を強化する。

(2) 最適な企業基盤の確立

組織力強化

本社機能の再編によりグループの連携を強化すると共に執務環境や業務の改善と効率化を図る。また、人材育成の強化により各領域の人材能力向上を図る。

HARADAブランドの確立

「世界で唯一グローバルネットワークを持つ車載アンテナ専門メーカー」として、競争優位性の強化、企業品質の向上等を実現する信頼性の高いブランドを確立する。

グループ経営の実践によるグループシナジーの追求

本社機能の一層の強化及びグループ各社の役割の明確化と徹底により、グローバルに展開するグループの強みを活かし、グループシナジーの最大化を図る。

2019年3月期に到達すべき定量目標（連結）を以下のとおり設定しております。

売上高	450億円以上
売上高営業利益率	10.0%以上

また、2016年3月期の第2四半期において80%までに達した売上原価率の大幅な低減や販管費率の低減に力点を置き、収益力が高く、質・量ともに群を抜いた車載アンテナ専門メーカーになるべく、前例や過去にとらわれない改革を断行することを基本的な考え方とした「コスト構造改革計画」を策定いたしました。本計画は、収益やコストの面において長期経営計画で掲げる目標をキャッチアップするための計画と位置づけ、期間を2016年4月～2018年3月の2か年として推進してまいります。

コスト構造改革計画においては、「材料費の削減」、「工場生産性の改革」を最重要課題とし、部門横断型のプロジェクトを組成して取り組んでまいります。「材料費の削減」においては「購買方法の改革」、「開発段階での材料費削減」等を目指し、「工場生産性の改革」においては「標準化の推進」等を目指し、具体的な施策を実施してまいります。加えて、業務の効率化や経費の削減等も推進してまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の製品・業界への依存

当社グループの主たる事業はアンテナ製品及び附帯機器の製造・販売であります。また、その大半を自動車産業向けに製造・販売しております。そのため、今後のアンテナ製品及び附帯機器の販売動向及び自動車産業の業界動向等により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(2) 海外事業展開

当社グループは日本国内のほか、中国、フィリピン、ベトナム、メキシコ、米国、英国、タイ等に拠点があり、北米、欧州、アジア、オセアニア等の各地域に製品を供給しております。また、今後とも各拠点における設備投資の拡充や特定の地域における販売網の強化等を行っていく方針であり、各地域の経済状況、法律、国際税務、テロ、戦争、政治、疫病等により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当社グループの生産拠点は、日本、中国、フィリピン、ベトナム、メキシコにあり、主な販売拠点は日本、米国、英国、タイにあります。そのため、為替レートの変動により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(4) 価格競争等

当社グループは世界各国へ販売しているため、常に各国の競合他社及び日系メーカー等と価格面等での競争があり、このことによる価格の変動並びにシェアの変動により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(5) 部品・原材料の仕入れ

当社グループは当社グループ外から原材料を仕入れ基幹部品等を生産し、一部の部品を当社グループ外から仕入れております。具体的には、当社グループ製品の主たる原材料はアンテナ及び中継ケーブル等で使用する銅線、樹脂等であります。そのため、当社グループでは管理できない仕入先の事情による部品・原材料の仕入れの停滞、銅等金属材料価格及び原油価格等の原材料市況の高騰による仕入値の上昇等により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(6) 製品の品質保証

当社グループは顧客の品質基準にあわせた製品を日本、中国、フィリピン、ベトナム、メキシコで生産をしており、その品質管理には万全を期しております。これまでに、当社グループに対しての製造物責任法に基づく訴訟やリコール等は発生しておりませんが、今後、当社グループの製品に関する訴訟等が発生した場合には多額の損害賠償費用の発生や当社グループの製品に対しての評価の低下等により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(7) 災害等による影響

地震・台風等の自然災害の発生等によって、当社グループの製造拠点・販売拠点における生産能力の低下、情報インフラの断絶及び二次的災害等により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

自動車メーカー各社は、自動運転交通システムの導入を目前に控え、次世代自動車開発のスピードを上げています。自動運転技術を利用した輸送効率・快適性・安全性・環境性の向上、グローバル化及び情報通信技術との融合を進めた次世代自動車により、安全且つ快適な自動車社会に移行すると考えられております。

それを踏まえ、当社グループにおいては自動車関連機器、自動車を主とする移動体用通信関連機器を中心に製品の開発に取り組んでおります。各市場のニーズに合わせた開発体制とするため、日本、英国、米国、中国（上海）に研究開発部門を設置し、互いの連携を密にしながら迅速な新製品開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、15億64百万円（日本10億14百万円、アジア1億55百万円、北中米1億69百万円、欧州2億24百万円）となっており、各製品及びサービスの研究開発活動は以下のとおりであります。

自動車アンテナ分野においては、ADAS（Advanced Driver Assistance Systems）関連製品の開発に重点を置き、自動運転技術に必要な各種アンテナ及び関連製品の開発に着手しております。とりわけ欧米での5.9GHz帯及び国内での760MHz帯を利用した車車間、路車間通信用アンテナに関しては各OEMメーカーへ試作品アンテナを提供し、共同にて実験を進めており、実用化に向け着々と準備を進めています。またスマートフォンなどの機器との融合利用増加を見据え、車内用WIFI、bluetoothなどに対応するアンテナ開発も推進しており、OEMメーカーへの納入を開始しています。

その他次世代アンテナ分野では、アンテナの統合化、小型・軽量化、無突起化がさらに進む見込みであることから、複合型シャークフィンアンテナ、スポイラー/バンパー内蔵アンテナ、インパネ内蔵型アンテナ、その他各種埋め込み型アンテナの開発を行っています。

さらに、基礎研究開発として、未来型アンテナ構想の開発が進んでおり、この基礎開発研究により、将来に向けた「新概念アンテナ」、「アンテナチューナー一体化による性能、品質向上」、「ノイズによる劣化を抑えたアンテナ」、「最適化受信システム」、「マルチメディアチューナー対応マルチバンドアンテナ」等の市場投入が可能となります。

また、昨今の環境保全に対する取組みとして、同軸ケーブル内製の強みを活かし開発した軽量同軸ケーブルを、自動車メーカーの燃費低減活動に対する提案として行っており、既に客先に対して量産納入を開始しております。

さらに、ケーブル内製技術を応用し車載機器間の通信に使用される高速データ伝送ケーブルの開発を進めており、各客先に対し量産納入を開始しております。

自動車を主とする移動体用通信関連機器開発においては、社会動向と将来のトレンドを考え「大容量高速通信サービスの自動車・移動体への活用」を目標に掲げ、未来型アンテナの開発を引き続き推進して参ります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」、「当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(1) 財政状態の分析

当社グループは財務体質の改善目標として営業利益率など収益性の改善ももちろんのことではありますが、当社グループの課題である経営の安全性を高めるため、有利子負債の削減、たな卸資産の圧縮、自己資本の充実等に努めてまいりました。この結果、次のとおりの財政状態となりました。

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、257億64百万円（前連結会計年度266億12百万円）となり、8億47百万円減少いたしました。

主に「受取手形及び売掛金」が5億9百万円増加し、「現金及び預金」が7億5百万円、「その他」に含まれる「未収還付法人税等」が2億62百万円、「原材料及び貯蔵品」が2億4百万円減少いたしました。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、77億32百万円（前連結会計年度74億47百万円）となり、2億85百万円増加いたしました。

主に「繰延税金資産」が1億64百万円、「建物及び構築物」が1億46百万円減少し、「建設仮勘定」が5億50百万円増加いたしました。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、156億39百万円（前連結会計年度163億28百万円）となり、6億88百万円減少いたしました。

主に、「電子記録債務」が6億52百万円増加し、「短期借入金」が14億16百万円、「支払手形及び買掛金」が1億87百万円減少いたしました。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、44億89百万円（前連結会計年度41億85百万円）となり、3億4百万円増加いたしました。

主に「長期借入金」が2億75百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、133億67百万円（前連結会計年度135億45百万円）となり、1億78百万円減少いたしました。

主に「為替換算調整勘定」が1億59百万円増加し、「利益剰余金」が2億57百万円減少いたしました。

(キャッシュ・フロー)

キャッシュ・フローにつきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」の項目をご確認ください。

なお、当企業集団のキャッシュ・フローの関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	41.6	35.4	37.9	39.8	39.9
時価ベースの自己資本比率(%)	23.5	16.4	19.1	17.8	14.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(債務償還年数)	-	133.9	27.0	-	5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	0.8	3.5	-	13.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 平成24年3月期及び平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、売上高は432億15百万円（前連結会計年度比8.6%増）となり、営業利益は10億78百万円（同24.3%増）、経常利益は3億79百万円（同61.3%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は94百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益3億46百万円）となりました。

（売上高）

売上高につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」の項目をご確認ください。

（営業利益）

当連結会計年度における営業利益は、10億78百万円（前連結会計年度8億67百万円）となり、2億10百万円増加いたしました。

主に販管費率の改善によるものであります。

（営業外収益）

当連結会計年度における営業外収益は、1億20百万円（前連結会計年度3億11百万円）となり、1億90百万円減少いたしました。

主に前期の「為替差益」及び「保険解約返戻金」の計上によるものであります。

（営業外費用）

当連結会計年度における営業外費用は、8億19百万円（前連結会計年度1億97百万円）となり、6億21百万円増加いたしました。

主に「為替差損」及び「支払補償費」の計上によるものであります。

（特別利益）

当連結会計年度における特別利益は4百万円（前連結会計年度8百万円）となり、4百万円減少いたしました。

主に「固定資産売却益」の減少によるものであります。

（特別損失）

当連結会計年度における特別損失は12百万円（前連結会計年度24百万円）となり、11百万円減少いたしました。

主に「減損損失」の減少によるものであります。

（親会社株主に帰属する当期純利益）

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純損失は94百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益3億46百万円）となり、4億41百万円減少いたしました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、移動体通信関連の高度化等に対応するため「日本」、「アジア」、「北中米」、「欧州」に16億21百万円の設備投資を実施いたしました。

日本

自動車関連機器及び通信関連機器の生産設備、研究開発設備等の充実を図るため、98百万円の設備投資を実施いたしました。

アジア

自動車関連機器の生産設備等の充実を図るため、5億19百万円の設備投資を実施いたしました。

北中米

自動車関連機器の生産設備、研究開発設備等の充実を図るため、9億22百万円の設備投資を実施いたしました。

欧州

基幹システム導入及び自動車関連機器の研究開発設備等の充実を図るため、81百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都品川区)	日本	統括・販売 業務、研究 開発施設	60,346	0	- (-)	9,839	1,514	71,700	194 (-)
電波測定サイト他 (東京都品川区)	日本	研究開発施 設他	454,508	4,212	532,428 (2,253.52)	-	13,518	1,004,667	- (-)
HARADA EUROPE R&D CENTRE (英国ケント州)	欧州	研究開発施 設	32,051	5,641	- (-)	-	15,933	53,626	15 (-)
新潟事業所 (新潟県長岡市)	日本	工場施設	129,866	17,693	119,226 (3,478.06)	2,707	46,552	316,046	147 (-)

(2) 在外子会社

平成27年12月31日現在

子会社 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
大連原田工業有限公司 (中国 遼寧省大連市)	アジア	工場施設	135,263	217,251	- (-)	-	229,532	582,047	900 (567)
HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC. (米国 ミシガン州)	北中米	販売業務	18,753	17,764	- (-)	-	9,746	46,264	91 (18)
HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED (英国 バーミンガム)	欧州	販売業務	158,302	13,513	- (-)	-	16,659	188,476	31 (9)
HARADA Asia-Pacific Ltd. (タイ王国 バンコク 市)	アジア	販売業務	-	-	- (-)	265	5,913	6,179	15 (-)
HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A. DE C.V. (メキシコ ケレタロ 州)	北中米	工場施設	81,817	490,094	133,271 (36,800)	-	867,421	1,572,605	1,215 (-)
HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED (ベトナム ドンナイ 省)	アジア	工場施設	37,216	53,572	- (-)	-	193,580	284,369	1,197 (-)
上海原田新汽車天線有 限公司 (中国 上海市)	アジア	工場施設	252,319	157,044	- (-)	-	287,500	696,863	521 (-)
HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC. (フィリピン カピテ 州)	アジア	工場施設	147,727	138,750	- [12,600]	-	309,006	595,484	287 (1,243)

(注) 1. 従業員数で()内は、臨時従業員であり、外数であります。

2. HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A. DE C.V.の土地(メキシコ ケレタロ州)は全てHARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.から賃借しているものであります。

3. HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.は、非連結子会社(HARADA PHILIPPINES DEVELOPMENT AND MANAGEMENT, INC.)から土地(フィリピン カピテ州)を賃借しており、年間賃借料は7,327千円であります。また、土地の面積については、[]で外書きしております。

4. 在外子会社の決算日は平成27年12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しているため、平成27年12月31日現在の金額を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,758,000	21,758,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	21,758,000	21,758,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年7月28日 (注)1.	1,000,000	10,869,000	408,150	2,015,100	408,150	1,855,900
平成18年8月25日 (注)2.	10,000	10,879,000	4,081	2,019,181	4,081	1,859,981
平成18年10月1日 (注)3.	10,879,000	21,758,000	-	2,019,181	-	1,859,981

(注)1. 有償一般募集

発行価格 873.00円
 発行価額 816.30円
 資本組入額 408.15円
 払込金総額 816,300千円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 873.00円
 資本組入額 408.15円
 割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社

3. 株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	14	23	8	2	937	991	-
所有株式数(単元)	-	1,621	213	7,416	659	71	11,769	21,749	9,000
所有株式数の割合(%)	-	7.45	0.98	34.10	3.03	0.33	54.11	100	-

(注) 1. 自己株式7,013株は、「個人その他」に7単元及び「単元未満株式の状況」に13株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エスジェーエス	東京都世田谷区成城2-22-14	7,267	33.40
原田 修一	東京都世田谷区	3,169	14.57
原田 章二	東京都目黒区	2,354	10.82
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	600	2.76
原田工業従業員持株会	東京都品川区南大井6-26-2 大森ベルポートB館4階	450	2.07
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	310	1.42
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	300	1.38
原田 恵吾	東京都世田谷区	224	1.03
佐久間 秀樹	千葉県いすみ市	208	0.96
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	200	0.92
計	-	15,083	69.33

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,742,000	21,742	-
単元未満株式	普通株式 9,000	-	-
発行済株式総数	21,758,000	-	-
総株主の議決権	-	21,742	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
原田工業株式会社	東京都品川区南大井 6-26-2	7,000	-	7,000	0.03
計	-	7,000	-	7,000	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,029	268,089
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	7,013	-	7,013	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策は、株主に対する安定した配当を維持するとともに、市場拡大のための新製品開発に向けての研究開発、また、グローバル企業としてグループ各社の機能を最大限発揮させるための積極的な設備投資を行い、企業体質をより強固なものとして安定的な利益を確保し、業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。

当期におきましては、経営環境の悪化により純損失を計上しておりますが、株主の皆様に対する利益還元を重視し、1株につき普通配当7.5円の配当を実施することに決定いたしました。

内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応すべく、研究開発及びグループ各社の機能を充実させるための設備投資等に活用し、事業の拡大に努めてまいり所存であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月29日 定時株主総会	163,132	7.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	218	225	352	396	285
最低(円)	129	143	169	241	191

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	237	232	224	216	203	240
最低(円)	222	217	200	196	191	191

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 10名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役 内部監査室担 当	原田 章二	昭和29年1月30日生	昭和50年5月 当社入社 昭和56年3月 当社管理部長 昭和57年3月 当社取締役 平成元年3月 当社常務取締役 平成8年7月 当社専務取締役 平成8年7月 HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC. CHAIRMAN OF THE BOARD (現任) 平成8年9月 当社代表取締役専務 平成18年6月 当社代表取締役副社長 平成22年4月 当社代表取締役社長 (現任) 平成24年5月 上海日安電子有限公司[現 上海原田新 汽車天線有限公司]董事長 (現任) 平成24年5月 NIPPON ANTENNA (PHILIPPINES) INC. [現 HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.] CHAIRMAN OF THE BOARD (現任) 平成24年6月 大連原田工業有限公司董事長 (現任) 平成26年6月 HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A. DE C.V. DIRECTOR PRESIDENTE (現 任) 平成26年6月 HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED CHAIRMAN OF THE BOARD (現任) 平成26年6月 台湾原田投資股份有限公司董事長 (現 任) 平成27年2月 当社内部監査室担当 (現任)	(注)3	2,354
専務取締役	グループ経営 統轄	檜山 洋一	昭和36年9月8日生	昭和59年4月 当社入社 平成10年4月 HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC. DIRECTOR PRESIDENT 平成18年7月 当社執行役員 平成23年4月 当社上席執行役員 平成24年6月 当社取締役 平成26年4月 当社常務取締役 平成27年6月 当社専務取締役 (現任) 平成27年6月 当社グループ経営統轄 (現任)	(注)3	33
常務取締役	事業統轄本部 担当 兼 事業 推進本部担当	中松 慶邦	昭和29年10月13日生	昭和53年4月 当社入社 平成8年2月 HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED MANAGING DIRECTOR 平成14年5月 当社販売推進グループ責任者 平成17年7月 当社執行役員 平成18年6月 当社取締役 平成25年6月 当社常務取締役 (現任) 平成27年6月 当社事業統轄本部担当兼事業推進本部 担当 (現任)	(注)3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	総合企画部担当 兼 管理本部担当	三宅 康晴	昭和36年3月8日生	昭和59年4月 株式会社協和銀行（現 株式会社りそな銀行）入行 平成13年7月 株式会社あさひ銀行（現 株式会社りそな銀行）久米川支店長 平成15年10月 株式会社りそなホールディングス競争力向上委員会事務局部長 平成17年6月 株式会社りそな銀行赤坂支店長 平成19年6月 株式会社りそなホールディングスリスク統括部長 平成21年4月 株式会社りそな銀行執行役員 平成24年4月 りそな決済サービス株式会社専務取締役 平成26年6月 当社顧問 平成26年6月 当社取締役 平成27年6月 当社常務取締役（現任） 平成27年6月 当社総合企画部担当兼管理本部担当（現任）	(注)3	1
取締役	事業統轄本部長	上山 智	昭和32年12月4日生	昭和63年3月 当社入社 平成17年8月 HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED MANAGING DIRECTOR 平成23年3月 当社執行役員 平成25年4月 当社上席執行役員 平成26年6月 当社取締役（現任） 平成26年8月 当社事業統轄本部長兼HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED担当（現任）	(注)3	3
取締役	総合企画部長 兼 管理本部長	佐々木 徹	昭和39年3月23日生	昭和61年4月 当社入社 平成21年1月 HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC. DIRECTOR PRESIDENT 平成22年3月 当社執行役員 平成25年4月 当社上席執行役員 平成27年6月 当社取締役（現任） 平成28年1月 当社総合企画部長兼管理本部長（現任）	(注)3	8
取締役		大川 嘉一郎	昭和19年9月11日生	昭和43年4月 株式会社協和銀行（現 株式会社りそな銀行）入行 平成6年4月 株式会社あさひ銀行（現 株式会社りそな銀行）資金証券部長 平成9年6月 株式会社あさひ銀行（現 株式会社りそな銀行）取締役 平成11年6月 昭和オートレンタリース株式会社代表取締役副社長 平成15年6月 昭和オートレンタリース株式会社代表取締役社長 平成19年10月 早稲田大学総長室参与（現任） 平成27年6月 当社取締役（現任）	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	松原 隆	昭和36年9月15日生	昭和59年4月 株式会社協和銀行(現 株式会社りそな銀行)入行 平成13年4月 株式会社あさひ銀行(現 株式会社りそな銀行)加古川支店長 平成19年4月 株式会社りそな銀行新都心営業第二部長 平成26年4月 りそな決済サービス株式会社大阪支店長兼決済ビジネス営業部部长 平成28年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役	常勤	工藤 芳幹	昭和27年11月23日生	昭和60年10月 当社入社 平成19年7月 当社管理グループ責任者 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)4	7
監査役	非常勤	荒田 和人	昭和26年9月14日生	昭和55年11月 昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人)入所 平成17年6月 新日本有限責任監査法人代表社員 平成23年10月 公認会計士・税理士荒田会計事務所所長(現任) 平成25年1月 トモシアホールディングス株式会社常勤監査役(現任) 平成26年6月 富士古河E&C株式会社非常勤監査役(現任) 平成27年6月 当社監査役(現任) 平成27年6月 東テック株式会社非常勤監査役(現任)	(注)6	-
計						2,425

- (注) 1. 取締役の大川嘉一郎氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役の松原隆氏及び荒田和人氏の両名は、社外監査役であります。
 3. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 4. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社におけるコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、売上、利益、株価向上等だけでなく、ステークホルダーとの良好な関係を保ち、継続的かつ確実に企業価値を高めていくことを基本方針としております。

その仕組みの構築のためには、経営の効率向上、経営の透明性及健全性の保持が重要であるとの考えから、迅速で正確な情報把握と意思決定、意思決定における牽制、企業の信頼保全のための法令や社内規則等の遵守を指針として掲げております。

その達成のため、取締役、執行役員、部門長相互間の意思疎通に重点を置くとともに、監査役は必要と判断する会議等にはいつでも出席することが可能な体制としております。また、企業の信頼保全のために、独立した内部監査室やリスク管理委員会等代表取締役直轄の組織や特定関連分野における牽制組織を通して、法令や社内規則等の遵守に取り組んでおります。

当社の企業統治の体制は、経営方針のほか重要事項の最高決定機関として取締役会の毎月開催に加え、法令又は定款に定められた取締役会における決議事項を除く、当社及び当社グループの経営に関する重要な事項の決議及び審議・報告を行う機関として取締役及び本邦勤務の執行役員で構成する経営会議を毎月開催しております。また、意思決定に第三者の視点を加え、経営の透明性・客観性を確保するために平成27年6月25日より社外取締役を招聘しました。なお、変化の激しい経営環境に対応するため、取締役間の情報交換及び打合せを日々行うとともに、取締役及び執行役員が職務執行上いつでも参加可能な部長会を毎月開催し、経営課題への対処、執行、内部統制、リスク管理、コンプライアンスの監視を行っております。

以上の体制は、当社の事業内容や形態等に鑑みて、企業統治を実効的に機能させる上で有効であるとの考えに基づき採用しております。

会社の機関の基本説明、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社は監査役会設置会社であり、迅速で正確な情報把握と意思決定を基本目標としており、取締役は7名（社外取締役1名）、監査役は3名（社外監査役2名）であります。

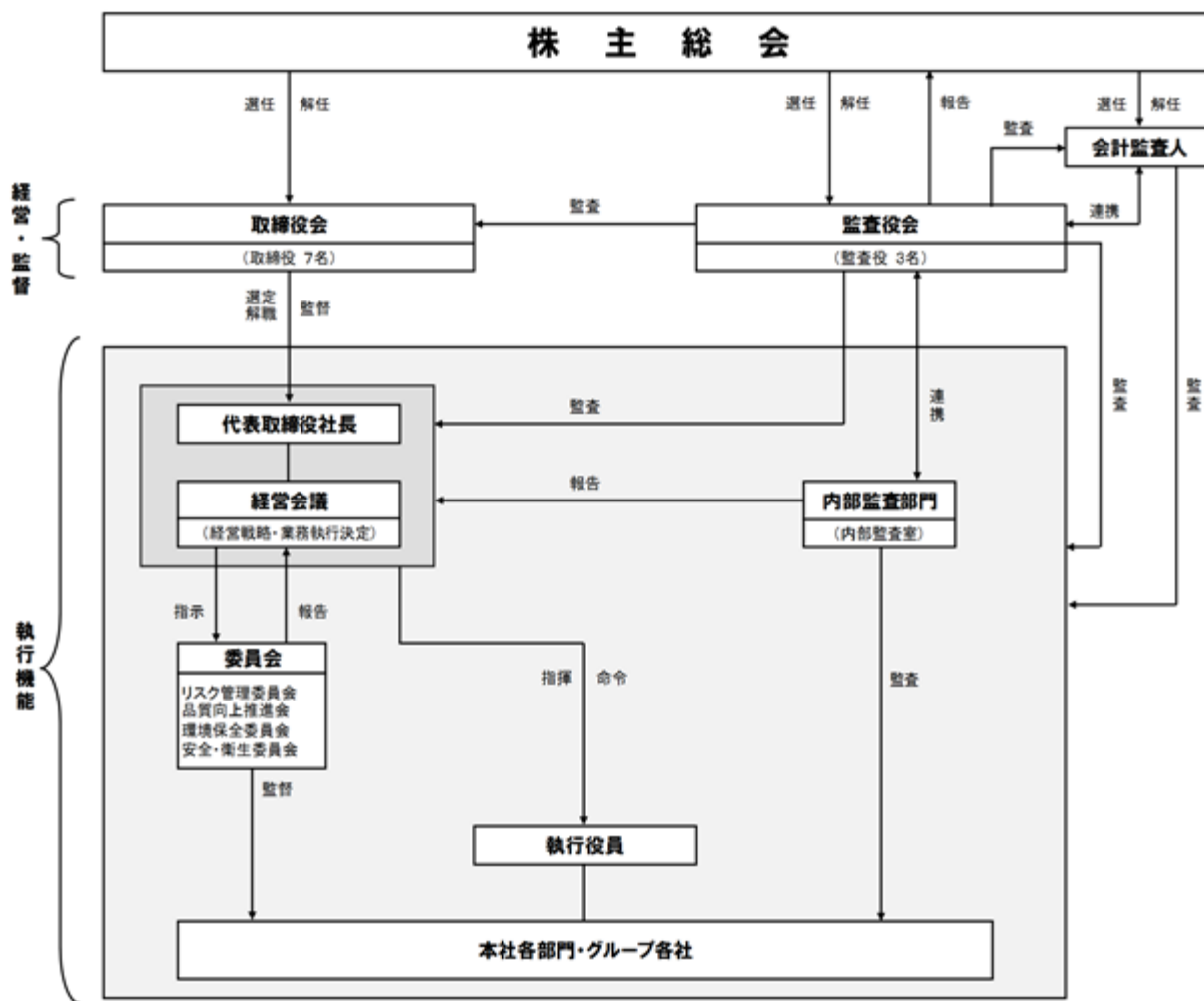
取締役会は、当社事業に精通した取締役により経営効率の維持・向上を図る一方、社外取締役及び社外監査役により経営監督及び監視機能の強化、経営の健全性の維持・強化を図っております。

また、社外監査役を含む監査役によるチェック体制は客観的・中立的であり、経営の監視機能として十分に機能していると考えております。なお、社外役員の専従スタッフはおりません。

ロ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

内部統制及びコンプライアンスについては、当社をはじめグループ各社の危機管理体制強化を目的としたリスクの未然防止と発生時の影響最小化に向けた活動推進組織として、代表取締役を委員長とするリスク管理委員会を創設し、その下部組織として内部統制分科会とコンプライアンス分科会を設置しております。内部統制分科会は財務報告に係る内部統制の運営及び体制強化を図っております。一方コンプライアンス分科会はコンプライアンスにおいて「法令違反の疑いがある行為」が発生しないように努めるとともに、仮に問題が発生した場合でも、適切に対処される体制の構築が極めて重要であるとの認識のもと、上位組織であるリスク管理委員会と協同しその機能の強化を図っており、併せて設置した社内通報制度を管轄しております。リスク管理委員会はこれらの分科会を統括し、関係会社も含めた内部統制、コンプライアンスに関する全社的なリスクの監視及び対応を行っております。監査役は、独立した立場で取締役会並びにその他必要な会議等に出席し、取締役の職務の執行及びコンプライアンス等の監視を行っております。内部監査室はコンプライアンス、内部統制の有効性、リスク管理等について、各部門、連結子会社等の業務監査を定期的に行っております。なお、法律上の判断が必要な際には、随時当社顧問弁護士へ確認し、経営に法律的なコントロールが働くようにしております。

八．コーポレート・ガバナンスの体制図



二．当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループにおいて各種専門業務に関して責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与えており、当社のリスク管理委員会はこれらを横断的に管理しております。

また、当社は、「関係会社管理規程」により、必要に応じた当社の承認又は当社への報告項目を定めて関係会社経営の管理を行っており、グループ全体の業務が効率的かつ適正に行われることを確保しております。

なお、連結財務諸表等の財務報告について、信頼性を確保するためのシステム及び継続的にモニタリングするために必要な体制、及びグループ各社が有する資産の取得・保管・処分が適正になされるために必要な体制の整備を行うと共に、その運用状況を定期的に評価し、維持及び改善にあっております。

内部監査及び監査役監査の状況

- ・内部監査については内部監査室の3名が担当しており、各部門、複数部門にわたる重要な業務並びに子会社の業務監査を行っております。
- ・監査役監査は社外監査役2名及び監査役1名により、取締役会の出席のほか重要な会議に必要なに応じて出席し、取締役の職務の執行を監視しております。また、必要に応じて内部監査室と連携して業務監査を行い、会計監査に関しては会計監査人からの報告を受ける等情報を交換し経営の監視に努めております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	向川 政序	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	成田 礼子	

- ・継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
- ・同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。
- ・当社と会計監査人新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名 その他 4名

社外取締役及び社外監査役

社外取締役大川嘉一郎氏は、早稲田大学総長室参与であり、豊富な経営経験、幅広い見識を有しております。同氏と当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役松原隆氏は、長年にわたり銀行業務に従事されており、内部監査部門での豊富な経験や、公認内部監査人としての知見を有しております。同氏と当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役荒田和人氏は、公認会計士・税理士荒田会計事務所の代表者であり、会計分野に関する学識経験を通じ、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。同氏と当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において、各氏の豊富な経験と幅広い見識を踏まえた発言を行うことにより、客観的・中立的立場から、当社の経営の監視機能を果たすと考えております。

社外取締役は、社外を含む監査役との会合を通じ、会計監査及び内部監査の状況を把握するとともに、経営課題や内部管理上の問題について共有、意見交換を行う等相互連携を図っております。また、出席する経営会議及び取締役会において適宜意見を表明しております。

当社は、社外役員を選任するにあたり、その独立性の基準を明確には定めておりませんが、その選任に際しては、社外取締役及び社外監査役に必要とされる見識・経験等の有無など総合的に考慮したうえで、経営監視及び監査の実効性、専門性の観点から職務遂行出来ることを前提に判断いたします。

なお、当社は社外取締役である大川嘉一郎氏及び、社外監査役である松原隆氏並びに荒田和人氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は、以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	191,836	179,236	12,600	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	11,100	11,100	-	-	1
社外役員	30,161	30,161	-	-	3

(注) 1. 個別の役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員がおりませんので記載を省略しております。

2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給とは含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成24年6月28日開催の第55期定時株主総会において年額250,000千円以内(ただし、使用人分給とは含まない。)と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成24年6月28日開催の第55期定時株主総会において年額50,000千円以内と決議いただいております。
5. 上記の報酬には、以下のものが含まれております。
 - ・当事業年度に係る役員賞与の支払に対する引当金繰入額(取締役6名に対し12,600千円)
6. 上記報酬等の額のほか、平成21年6月26日開催の第52期定時株主総会における役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の決議にもとづく退職慰労金として、辞任取締役2名に対し42,000千円、辞任監査役1名に対し4,080千円を支払っております。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等は役位に応じて定められた基準を基に業務執行の状況及び貢献度等を勘案した基本報酬と業績評価に基づいた業績連動報酬の二つをもって支給を決定する方針としております。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

中間配当

当社は、株主への利益配分の機会を充実するため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって、免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

4 銘柄 71,220千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社りそなホールディングス	97,100	57,929	取引関係等維持のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	55,800	41,498	取引関係等維持のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	18,000	3,799	取引関係等維持のため

(注) 株式会社みずほフィナンシャルグループは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、保有する全銘柄について記載しております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社りそなホールディングス	97,100	38,995	取引関係等維持のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	55,800	29,099	取引関係等維持のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	18,000	3,025	取引関係等維持のため

(注) 株式会社みずほフィナンシャルグループは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、保有する全銘柄について記載しております。

ハ．保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

ニ．保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	51,000	6,700	51,000	-
連結子会社	1,300	-	1,300	-
計	52,300	6,700	52,300	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるHARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.、HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED、HARADA Asia-Pacific Ltd.、GIS JEVDAX PTE LTD.、大連原田工業有限公司、HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED及びHARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A.DE C.V.、NIPPON ANTENNA (EUROPE) LIMITED、上海原田新汽車天線有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngのメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬として総額89,427千円、非監査業務に基づく報酬として総額10,304千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるHARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.、HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED、HARADA Asia-Pacific Ltd.、GIS JEVDAX PTE LTD.、大連原田工業有限公司、HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED及びHARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A.DE C.V.、NIPPON ANTENNA (EUROPE) LIMITED、上海原田新汽車天線有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngのメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬として総額96,383千円、非監査業務に基づく報酬として総額10,736千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である、国際財務報告基準(IFRS)への移行や内部統制等に係る助言業務を委託し対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,920,721	5,215,101
受取手形及び売掛金	7,880,549	8,390,096
商品及び製品	5,475,904	5,380,677
仕掛品	595,250	674,397
原材料及び貯蔵品	4,617,616	4,413,224
繰延税金資産	1,103,847	1,064,142
その他	1,035,968	643,510
貸倒引当金	17,004	16,289
流動資産合計	26,612,854	25,764,862
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	² 1,576,759	² 1,430,240
機械装置及び運搬具（純額）	1,034,139	1,103,744
土地	² 914,441	² 912,609
建設仮勘定	170,323	721,135
その他（純額）	1,347,120	1,287,042
有形固定資産合計	³ 5,042,784	³ 5,454,771
無形固定資産	404,489	412,554
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	34,131	28,724
繰延税金資産	814,826	649,889
その他	¹ 1,153,398	¹ 1,188,967
貸倒引当金	2,405	2,405
投資その他の資産合計	1,999,951	1,865,175
固定資産合計	7,447,226	7,732,502
資産合計	34,060,080	33,497,364

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,103,778	3,916,465
電子記録債務	-	652,250
短期借入金	2,950,375	2,808,266
1年内返済予定の長期借入金	2,725,000	2,725,000
賞与引当金	289,503	278,285
役員賞与引当金	30,800	12,600
その他	1,678,051	1,969,942
流動負債合計	16,328,508	15,639,809
固定負債		
長期借入金	2,356,250	2,383,750
退職給付に係る負債	241,799	252,957
その他	381,477	399,418
固定負債合計	4,185,777	4,489,875
負債合計	20,514,285	20,129,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,181	2,019,181
資本剰余金	1,859,981	1,859,981
利益剰余金	8,722,272	8,464,618
自己株式	2,007	2,275
株主資本合計	12,599,427	12,341,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,259	5,424
為替換算調整勘定	972,407	1,132,105
退職給付に係る調整累計額	63,300	111,356
その他の包括利益累計額合計	946,366	1,026,173
純資産合計	13,545,794	13,367,679
負債純資産合計	34,060,080	33,497,364

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	39,778,779	43,215,914
売上原価	1 30,647,714	1 33,646,448
売上総利益	9,131,064	9,569,465
販売費及び一般管理費	2, 3 8,263,731	2, 3 8,491,249
営業利益	867,333	1,078,215
営業外収益		
受取利息	23,391	22,011
作業くず売却益	35,007	32,699
受取保険料	5,239	20,563
為替差益	161,131	-
保険解約返戻金	39,391	-
その他	47,356	45,516
営業外収益合計	311,517	120,790
営業外費用		
支払利息	164,671	139,600
為替差損	-	403,056
支払補償費	-	255,202
その他	32,708	21,203
営業外費用合計	197,380	819,062
経常利益	981,470	379,943
特別利益		
固定資産売却益	4 8,468	4 4,443
その他	44	-
特別利益合計	8,512	4,443
特別損失		
減損損失	5 8,333	5 2,537
固定資産除却損	8,576	9,753
その他	7,186	554
特別損失合計	24,096	12,845
税金等調整前当期純利益	965,886	371,542
法人税、住民税及び事業税	173,508	232,501
法人税等調整額	445,581	233,554
法人税等合計	619,090	466,055
当期純利益又は当期純損失()	346,796	94,513
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失()	346,796	94,513

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	346,796	94,513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,396	31,835
為替換算調整勘定	1,118,318	159,697
退職給付に係る調整額	2,237	48,055
その他の包括利益合計	1,135,478	79,806
包括利益	1,482,274	14,707
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,482,274	14,707
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,019,181	1,859,981	8,593,001	1,818	12,470,345
当期変動額					
剰余金の配当			217,525		217,525
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失（ ）			346,796		346,796
自己株式の取得				188	188
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	-	-	129,270	188	129,082
当期末残高	2,019,181	1,859,981	8,722,272	2,007	12,599,427

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	17,862	145,911	61,063	189,111	12,281,233
当期変動額					
剰余金の配当					217,525
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失（ ）					346,796
自己株式の取得					188
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	19,396	1,118,318	2,237	1,135,478	1,135,478
当期変動額合計	19,396	1,118,318	2,237	1,135,478	1,264,560
当期末残高	37,259	972,407	63,300	946,366	13,545,794

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,019,181	1,859,981	8,722,272	2,007	12,599,427
当期変動額					
剰余金の配当			163,140		163,140
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失（ ）			94,513		94,513
自己株式の取得				268	268
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	-	-	257,653	268	257,921
当期末残高	2,019,181	1,859,981	8,464,618	2,275	12,341,506

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	37,259	972,407	63,300	946,366	13,545,794
当期変動額					
剰余金の配当					163,140
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失（ ）					94,513
自己株式の取得					268
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	31,835	159,697	48,055	79,806	79,806
当期変動額合計	31,835	159,697	48,055	79,806	178,115
当期末残高	5,424	1,132,105	111,356	1,026,173	13,367,679

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	965,886	371,542
減価償却費	886,305	1,024,038
支払利息	164,671	139,600
為替差損益(は益)	376	591,548
売上債権の増減額(は増加)	21,237	630,761
たな卸資産の増減額(は増加)	249,934	88,828
仕入債務の増減額(は減少)	441,079	651,834
支払補償費	-	255,202
その他	544,717	20,915
小計	759,518	2,512,748
利息の支払額	144,278	161,539
法人税等の支払額	864,801	193,210
法人税等の還付額	4,258	266,932
支払補償費の支払額	-	255,202
その他の収入	26,028	25,636
営業活動によるキャッシュ・フロー	219,274	2,195,364
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	952,887	1,379,842
有形固定資産の売却による収入	32,379	219,935
無形固定資産の取得による支出	63,333	122,545
保険積立金の解約による収入	205,720	-
その他	326,459	94,346
投資活動によるキャッシュ・フロー	451,661	1,376,799
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20,048,659	17,406,066
短期借入金の返済による支出	19,796,791	18,803,649
長期借入れによる収入	2,700,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	2,652,500	725,000
配当金の支払額	217,039	162,337
その他	18,877	14,455
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,451	1,299,375
現金及び現金同等物に係る換算差額	477,894	222,078
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	129,590	702,889
現金及び現金同等物の期首残高	6,019,549	5,889,958
現金及び現金同等物の期末残高	5,889,958	5,187,069

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

HARADA ANTENNAS LIMITED

HARADA PHILIPPINES DEVELOPMENT AND MANAGEMENT, INC.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

主要な会社名

HARADA ANTENNAS LIMITED

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(HARADA PHILIPPINES DEVELOPMENT AND MANAGEMENT, INC.)及び関連会社(METALTRONIC, C.A.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.、HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED、HARADA Asia-Pacific Ltd.、大連原田工業有限公司、HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A. DE C.V.、HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED、上海原田新汽車天線有限公司、HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.及びGIS JEVDAX PTE LTD.の決算日は12月31日、その他の連結子会社の決算日は提出会社と同一であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.、HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED、HARADA Asia-Pacific Ltd.、大連原田工業有限公司、HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A. DE C.V.、HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED、上海原田新汽車天線有限公司、HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.及びGIS JEVDAX PTE LTD.については12月31日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

主に総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。ただし、一部の在外連結子会社については先入先出法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

提出会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～13年

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上していません。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4) 及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4) に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「有形固定資産」の「その他」に含めていた「建設仮勘定」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた1,517,444千円は、「建設仮勘定」170,323千円及び「その他」1,347,120千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取利息」及び「受取保険料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた75,986千円は、「受取利息」23,391千円、「受取保険料」5,239千円、「その他」47,356千円として組み替えております。

前連結会計年度において独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産売却損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において独立掲記していた「特別損失」の「固定資産売却損」5,866千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「為替差損益(は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた545,093千円は、「為替差損益(は益)」376千円及び「その他」544,717千円として組み替えております。

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の収入」に含めていた「法人税等の還付額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の収入」に表示していた30,287千円は、「法人税等の還付額」4,258千円及び「その他の収入」26,028千円として組み替えております。

前連結会計年度において独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の払戻による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において独立掲記していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の払戻による収入」390,040千円及び「その他」31,202千円は、「有形固定資産の売却による収入」32,379千円及び「その他」326,459千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非連結子会社及び関連会社株式	12,807千円	12,045千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	471,396千円	442,873千円
土地	295,228	295,228
計	766,625	738,102

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	9,200,675千円	7,916,231千円
1年内返済予定の長期借入金	725,000	725,000
長期借入金	3,562,500	3,837,500
計	13,488,175	12,478,731

3 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	16,306,679千円	16,703,691千円

4 偶発債務(訴訟関係)

当社グループと取引のある保定長城汽車股份有限公司(以下、「長城汽車」という。)は、中国に本社のある泰州蘇中天線集団公司(以下、「蘇中天線」という。)より、長城汽車のシャークフィンアンテナが蘇中天線の所有する特許を侵害しているとして、当該特許技術を利用した製品の製造、販売に関する行為の差し止め等及び損害賠償(6,000万人民元)を請求する訴訟を南京裁判所に提起されております。

当社の連結子会社である上海原田新汽車天線有限公司(以下、「上海原田」という。)は、当該製品の一部を、平成25年5月14日より長城汽車に対して製造・販売しております。これにより、平成27年6月26日付で、上海原田は、長城汽車との間に締結している取引基本契約による紛争解決義務に基づき、長城汽車とともに当該訴訟の共同被告になっております。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	206,879千円	309,685千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
荷造運賃	1,144,002千円	1,243,854千円
給料	2,072,227	2,239,126
賞与引当金繰入額	133,859	121,494
役員賞与引当金繰入額	30,800	12,600
研究開発費	1,585,488	1,564,888
退職給付費用	139,501	92,576

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	1,585,488千円	1,564,888千円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

主に機械装置及び運搬具の売却によるものであります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

主に工具、器具及び備品の売却によるものであります。

- 5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	場所	種類	金額(千円)
遊休資産	当社(東京都品川区、新潟県長岡市、岩手県一関市)、大連原田工業有限公司(中国遼寧省大連市)、HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.(フィリピン・カビテ州)	土地	5,459
		その他	2,874

(グルーピングの方法)

当社は、事業セグメントを基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、グルーピングを行っております。

(減損損失認識に至った経緯)

遊休資産については今後の使用見込がたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,333千円)として特別損失に計上いたしました。

(回収可能価額の算定の方法)

遊休資産については正味売却価額で評価しており、土地については固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づいて評価しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

用途	場所	種類	金額（千円）
遊休資産	当社（東京都品川区、新潟県長岡市、岩手県一関市）、大連原田工業有限公司（中国遼寧省大連市）	機械装置及び運搬具	124
		土地	1,809
		その他	603

（グルーピングの方法）

当社は、事業セグメントを基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、グルーピングを行っております。

（減損損失認識に至った経緯）

遊休資産については今後の使用見込がたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,537千円）として特別損失に計上いたしました。

（回収可能価額の算定の方法）

遊休資産については正味売却価額で評価しており、土地については固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づいて評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	19,387千円	32,107千円
組替調整額	63	-
税効果調整前	19,324	32,107
税効果額	72	271
その他有価証券評価差額金	19,396	31,835
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,118,318	159,697
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	10,951	74,012
組替調整額	8,776	5,550
税効果調整前	2,175	68,462
税効果額	62	20,406
退職給付に係る調整額	2,237	48,055
その他の包括利益合計	1,135,478	79,806

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,758,000	-	-	21,758,000
合計	21,758,000	-	-	21,758,000
自己株式				
普通株式(注)	5,434	550	-	5,984
合計	5,434	550	-	5,984

(注) 普通株式の自己株式数の増加550株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	217,525	10.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	163,140	利益剰余金	7.5	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	21,758,000	-	-	21,758,000
合計	21,758,000	-	-	21,758,000
自己株式				
普通株式（注）	5,984	1,029	-	7,013
合計	5,984	1,029	-	7,013

（注）普通株式の自己株式数の増加1,029株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年 6月25日 定時株主総会	普通株式	163,140	7.5	平成27年 3月31日	平成27年 6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年 6月29日 定時株主総会	普通株式	163,132	利益剰余金	7.5	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）
現金及び預金勘定	5,920,721千円	5,215,101千円
預入期間が3か月を超える定期預金	30,762	28,032
現金及び現金同等物	5,889,958	5,187,069

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	128,137	107,308
1年超	478,165	348,091
合計	606,303	455,399

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。また、デリバティブ取引は行わない方針としております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。顧客の信用リスクに関しては、当社グループの与信管理基準に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適時把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。なお、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が適時資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

(3)信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち7%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,920,721	5,920,721	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,880,549	7,880,549	-
(3) 投資有価証券	103,228	103,228	-
資産計	13,904,498	13,904,498	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,103,778	4,103,778	-
(2) 電子記録債務	-	-	-
(3) 短期借入金	9,501,375	9,501,375	-
(4) 長期借入金(1年内返済予定含む)	4,287,500	4,309,729	22,229
負債計	17,892,654	17,914,883	22,229

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,215,101	5,215,101	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,390,096	8,390,096	-
(3) 投資有価証券	71,120	71,120	-
資産計	13,676,318	13,676,318	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,916,465	3,916,465	-
(2) 電子記録債務	652,250	652,250	-
(3) 短期借入金	8,085,266	8,085,266	-
(4) 長期借入金(1年内返済予定含む)	4,562,500	4,585,792	23,292
負債計	17,216,482	17,239,774	23,292

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、並びに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(1年内返済予定含む)

長期借入金(1年内返済予定含む)の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	12,907	12,145

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	5,912,804	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,880,549	-	-	-
合計	13,793,353	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	5,207,059	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,390,096	-	-	-
合計	13,597,155	-	-	-

4. 長期借入金の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	725,000	2,725,000	112,500	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,725,000	112,500	500,000	500,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	103,228	65,304	37,924
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	103,228	65,304	37,924
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		103,228	65,304	37,924

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 100千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	71,120	65,304	5,816
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	71,120	65,304	5,816
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		71,120	65,304	5,816

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 100千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	2,023	44	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2,023	44	-

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項ありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、提出会社は確定給付企業年金制度を設けております。

なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型又は確定拠出型の制度を設けております。

また、提出会社は、総合設立型厚生年金基金制度を設けており、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	149,203 千円	1,696,102 千円
勤務費用	15,269	138,267
利息費用	8,597	20,452
退職給付の支払額	5,650	119,295
数理計算上の差異の発生額	6,543	13,680
簡便法から原則法への変更に伴う振替額 (注1)	1,348,659	-
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額 (注2)	159,561	-
その他	13,917	19,489
退職給付債務の期末残高	1,696,102	1,729,716

(注) 1. 当社は前連結会計年度から退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法へ変更しております。

2. 当社が退職給付の債務の算定方法を簡便法から原則法へ変更を行ったことにより生じたものであり、売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	85,322 千円	1,488,434 千円
期待運用収益	6,082	54,591
数理計算上の差異の発生額	5,144	66,786
事業主からの拠出額	1,567	146,511
退職給付の支払額	2,967	111,247
簡便法から原則法への変更に伴う振替額(注)	1,384,658	-
その他	18,915	6,021
年金資産の期末残高	1,488,434	1,505,483

(注) 当社は前連結会計年度から退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法へ変更しております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
イ．積立型制度の退職給付債務	1,608,594 千円	1,633,335 千円
ロ．年金資産	1,488,434	1,505,483
ハ．(イ+ロ)	120,159	127,852
ニ．非積立型制度の退職給付債務	87,508	96,381
ホ．連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(ハ+ニ)	207,667	224,233
ヘ．退職給付に係る資産	34,131	28,724
ト．退職給付に係る負債	241,799	252,957
チ．連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(ヘ+ト)	207,667	224,233

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用(注1)	11,812 千円	- 千円
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額(注2)	159,561	-
勤務費用	17,039	138,267
利息費用	9,487	20,452
期待運用収益	6,082	54,591
数理計算上の差異の費用処理額	4,881	5,550
確定給付制度に係る退職給付費用	173,075	109,678

(注) 1. 当社は前連結会計年度から退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法へ変更しており、前連結会計年度においては「3. 簡便法を適用した確定給付制度 (3) 退職給付費用」として開示しております。

2. 当社が退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法へ変更を行ったことにより生じたものであり、売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
数理計算上の差異	2,175 千円	67,863 千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	63,837 千円	131,700 千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	42.0 %	50.1 %
株式	45.3	27.3
現金及び預金	5.2	14.7
その他	7.5	7.9
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.8～6.8 %	0.8～6.9 %
長期期待運用収益率	4.5	3.6～5.1
予想昇給率	3.0～6.0	3.8～6.0

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度10,029千円、当連結会計年度11,715千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度71,466千円、当連結会計年度55,004千円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
年金資産の額	176,930,183千円	194,022,002千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	189,167,860	199,101,216
差引額	12,237,677	5,079,214

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

1.76% (平成26年3月分掛金拠出額)

1.81% (平成27年3月分掛金拠出額)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度14,335,957千円、当連結会計年度13,395,847千円)であります。本制度における未償却過去勤務債務の償却方法は基本部分10年10ヵ月、第1加算7年0ヵ月、第2加算7年2ヵ月の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金(前連結会計年度32,344千円、当連結会計年度33,361千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金の税効果	943,921千円	708,804千円
開発費仕掛計上	576,536	561,453
たな卸資産評価損	317,931	331,806
減価償却費	79,801	108,752
賞与引当金	83,471	72,951
役員退職慰労未払額	79,871	61,218
退職給付に係る負債	56,974	57,004
減損損失	48,191	45,063
その他	185,423	218,987
繰延税金資産小計	2,372,122	2,166,041
評価性引当額	266,968	303,509
繰延税金資産合計	2,105,153	1,862,531
繰延税金負債		
海外子会社留保利益	122,129	113,846
海外子会社減価償却費	97,688	86,706
その他	39,993	25,762
繰延税金負債合計	259,811	226,315
繰延税金資産の純額	1,845,342	1,636,216

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,103,847千円	1,064,142千円
固定資産 - 繰延税金資産	814,826	649,889
固定負債 - その他	73,332	77,815

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1%
海外子会社との実効税率差異	10.0	43.8
評価性引当額	3.7	21.4
役員賞与等永久に損金算入されない項目	5.6	15.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.1	12.6
外国源泉税	2.7	9.6
外国税額控除	4.2	12.7
その他	3.6	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.1	125.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は37,630千円減少し、法人税等調整額が36,548千円、その他有価証券評価差額金が21千円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が1,103千円減少しております。

（資産除去債務関係）

記載すべき事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

記載すべき事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはアジア、北米、欧州等の各地域を主にHARADA Asia-Pacific Ltd.、大連原田工業有限公司、HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.、HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED、上海原田新汽車天線有限公司が販売を担当しております。また、当社、大連原田工業有限公司、HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A. DE C.V.、HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED、HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.、上海原田新汽車天線有限公司が各地域に向けた製品の生産を担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北中米」及び「欧州」の4つを報告セグメントとしております。「日本」では、自動車部品及び通信関連機器等の生産・販売をしており、「アジア」、「北中米」、「欧州」では、自動車部品等の生産・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場の実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北中米	欧州	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	12,032,381	10,630,782	13,255,889	3,859,725	39,778,779	-	39,778,779
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,430,571	14,022,935	94,552	41,648	18,589,708	18,589,708	-
計	16,462,953	24,653,718	13,350,442	3,901,374	58,368,487	18,589,708	39,778,779
セグメント利益又は損失()	474,876	265,195	237,678	149,282	828,468	38,864	867,333
セグメント資産	20,848,318	17,239,258	9,064,313	2,568,776	49,720,667	15,660,587	34,060,080
その他の項目							
減価償却費	142,849	514,085	207,544	21,825	886,305	-	886,305
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	86,994	579,283	320,297	49,166	1,035,741	-	1,035,741

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額38,864千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 15,660,587千円は、セグメント間債権債務消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北中米	欧州	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	12,465,714	11,703,451	14,777,746	4,269,001	43,215,914	-	43,215,914
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,126,833	13,659,893	101,437	21,334	17,909,498	17,909,498	-
計	16,592,547	25,363,344	14,879,184	4,290,336	61,125,413	17,909,498	43,215,914
セグメント利益又は損失()	849,336	231,503	716,645	301,558	1,032,920	45,295	1,078,215
セグメント資産	19,801,102	16,071,865	8,514,326	2,778,528	47,165,822	13,668,457	33,497,364
その他の項目							
減価償却費	126,263	618,559	242,569	36,647	1,024,038	-	1,024,038
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	98,225	519,045	922,565	81,255	1,621,092	-	1,621,092

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額45,295千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 13,668,457千円は、セグメント間債権債務消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動車関連機器	通信関連機器	その他	合計
外部顧客への売上高	39,564,214	213,917	647	39,778,779

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	米国	中米	その他	合計
12,032,381	6,833,278	8,832,288	3,612,356	8,468,474	39,778,779

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	メキシコ	その他のアジア	その他	合計
1,584,629	1,376,652	801,945	853,824	425,732	5,042,784

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マツダ株式会社	3,456,500	日本

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動車関連機器	通信関連機器	その他	合計
外部顧客への売上高	43,084,657	130,553	703	43,215,914

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	米国	中米	その他	合計
12,465,714	7,646,125	10,239,829	4,387,096	8,477,148	43,215,914

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	メキシコ	その他のアジア	その他	合計
1,520,882	1,272,612	1,572,605	805,772	282,898	5,454,771

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マツダ株式会社	3,647,651	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	日本	アジア	北中米	欧州	合計
減損損失	5,763	2,570	-	-	8,333

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	日本	アジア	北中米	欧州	合計
減損損失	2,123	413	-	-	2,537

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	株式会社エスジェーエス	東京都世田谷区	80,000	資産管理等	(被所有) 直接 32.6	資金援助 役員の兼務	長期資金の貸付	-	投資その他の資産 「その他」	250,000

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	株式会社エスジェーエス	東京都世田谷区	80,000	資産管理等	(被所有) 直接 33.4	資金援助 役員の兼務	長期資金の貸付	-	投資その他の資産 「その他」	250,000
主要株主	原田 修一	-	-	当社名誉会長	(被所有) 直接 14.6	顧問契約	顧問料の支払	11,111	-	-

- (注) 1. 株式会社エスジェーエスは、「その他の関係会社（当該その他の関係会社の親会社を含む）」、「主要株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）」にも該当してあります。
2. 株式会社エスジェーエスは、当社代表取締役社長 原田章二及びその近親者が議決権の100%を直接所有してあります。
3. 原田修一氏は、当社代表取締役社長 原田章二の実兄であります。
4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 金利については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。
- (2) 顧問料については、経営全般に関する助言を内容とする契約を締結し、両者協議の上決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	622円74銭	614円58銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	15円94銭	4円35銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失金額()(千円)	346,796	94,513
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失金額()(千円)	346,796	94,513
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,752	21,751

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,501,375	8,085,266	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	725,000	725,000	0.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	12,507	10,114	1.6	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,562,500	3,837,500	0.9	平成29年～32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,996	5,530	1.9	平成29年～32年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	13,811,379	12,663,411	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の一部については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しており、当該リース債務については、「平均利率」の計算に含めておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,725,000	112,500	500,000	500,000
リース債務	2,523	1,373	1,398	235

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	10,189,459	21,196,091	31,750,404	43,215,914
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(千円)	36,118	306,855	117,327	371,542
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額(千円)	128,028	465,762	144,356	94,513
1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	5.89	21.41	6.64	4.35

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	5.89	15.53	14.78	2.29

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,323,698	1,634,333
受取手形	33,803	17,677
電子記録債権	159,434	110,733
売掛金	4,586,397	3,988,317
商品及び製品	1,145,111	1,216,855
仕掛品	38,010	39,952
原材料及び貯蔵品	211,602	250,006
繰延税金資産	793,706	804,967
短期貸付金	60,140	56,345
未収入金	2,807,641	1,785,279
その他	111,685	104,688
貸倒引当金	260,842	244,183
流動資産合計	2 11,010,389	2 9,764,973
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 726,392	1 673,576
構築物	5,160	4,087
機械及び装置	24,146	21,134
車両運搬具	6,140	6,462
工具、器具及び備品	76,529	76,535
土地	1 781,147	1 779,338
リース資産	13,194	12,546
建設仮勘定	7,916	984
有形固定資産合計	1,640,628	1,574,665
無形固定資産		
ソフトウェア	37,351	63,332
その他	3,479	3,479
無形固定資産合計	40,830	66,811
投資その他の資産		
投資有価証券	103,328	71,220
関係会社株式	2,231,502	1,491,601
関係会社出資金	3,056,087	3,056,087
長期貸付金	2,405	2,405
関係会社長期貸付金	4,625,938	4,907,322
繰延税金資産	48,797	16,162
その他	408,418	431,425
貸倒引当金	923,641	788,686
投資その他の資産合計	9,552,835	9,187,538
固定資産合計	11,234,293	10,829,015
資産合計	22,244,683	20,593,989

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,063,650	417,680
電子記録債務	-	652,250
買掛金	1,464,892	1,510,548
短期借入金	1 6,368,475	1 4,983,439
1年内返済予定の長期借入金	1 685,000	1 685,000
リース債務	12,225	9,839
未払法人税等	9,259	167,340
賞与引当金	238,829	224,586
役員賞与引当金	30,800	12,600
その他	554,136	384,848
流動負債合計	2 10,427,268	2 9,048,132
固定負債		
長期借入金	1 3,432,500	1 3,747,500
リース債務	9,591	5,435
退職給付引当金	123,561	60,209
債務保証損失引当金	-	191,037
資産除去債務	83,643	85,447
その他	214,505	230,623
固定負債合計	3,863,801	4,320,252
負債合計	14,291,070	13,368,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,181	2,019,181
資本剰余金		
資本準備金	1,859,981	1,859,981
資本剰余金合計	1,859,981	1,859,981
利益剰余金		
利益準備金	214,500	214,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	2,824,697	2,128,791
利益剰余金合計	4,039,197	3,343,291
自己株式	2,007	2,275
株主資本合計	7,916,353	7,220,179
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,259	5,424
評価・換算差額等合計	37,259	5,424
純資産合計	7,953,613	7,225,603
負債純資産合計	22,244,683	20,593,989

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 16,462,953	1 16,592,547
売上原価	1 11,887,205	1 12,032,745
売上総利益	4,575,747	4,559,802
販売費及び一般管理費	1, 2 4,274,111	1, 2 3,903,726
営業利益	301,636	656,075
営業外収益		
受取利息	41,370	64,314
業務受託料	38,332	14,630
受取保険料	2,999	16,117
為替差益	228,440	-
その他	85,435	29,956
営業外収益合計	1 396,579	1 125,018
営業外費用		
支払利息	113,290	105,189
為替差損	-	190,963
その他	9,381	7,311
営業外費用合計	1 122,671	1 303,464
経常利益	575,543	477,630
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	331,888
投資評価引当金戻入益	1,456,310	-
その他	4,005	2,169
特別利益合計	1,460,315	334,057
特別損失		
関係会社株式評価損	-	739,900
貸倒引当金繰入額	158,272	180,274
債務保証損失引当金繰入額	-	191,037
その他	7,304	2,388
特別損失合計	165,576	1,113,599
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,870,281	301,911
法人税、住民税及び事業税	80,049	209,209
法人税等調整額	694,492	21,644
法人税等合計	774,541	230,853
当期純利益又は当期純損失()	1,095,740	532,765

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余 金合計		
		資本準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	2,019,181	1,859,981	1,859,981	214,500	1,000,000	1,946,483	3,160,983	1,818	7,038,327	
当期変動額										
剰余金の配当						217,525	217,525		217,525	
当期純利益又は当期純損失 （ ）						1,095,740	1,095,740		1,095,740	
自己株式の取得								188	188	
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	878,214	878,214	188	878,026	
当期末残高	2,019,181	1,859,981	1,859,981	214,500	1,000,000	2,824,697	4,039,197	2,007	7,916,353	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	17,862	17,862	7,056,190
当期変動額			
剰余金の配当			217,525
当期純利益又は当期純損失 （ ）			1,095,740
自己株式の取得			188
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）	19,396	19,396	19,396
当期変動額合計	19,396	19,396	897,422
当期末残高	37,259	37,259	7,953,613

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	2,019,181	1,859,981	1,859,981	214,500	1,000,000	2,824,697	4,039,197	2,007	7,916,353	
当期変動額										
剰余金の配当						163,140	163,140		163,140	
当期純利益又は当期純損失 （ ）						532,765	532,765		532,765	
自己株式の取得								268	268	
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	695,905	695,905	268	696,173	
当期末残高	2,019,181	1,859,981	1,859,981	214,500	1,000,000	2,128,791	3,343,291	2,275	7,220,179	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	37,259	37,259	7,953,613
当期変動額			
剰余金の配当			163,140
当期純利益又は当期純損失 （ ）			532,765
自己株式の取得			268
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）	31,835	31,835	31,835
当期変動額合計	31,835	31,835	728,009
当期末残高	5,424	5,424	7,225,603

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品、仕掛品及び原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2~50年

工具、器具及び備品 2~20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(追加情報)

当事業年度において、関係会社の借入金に対する債務保証損失の発生の可能性が高まったことから、特別損失に債務保証損失引当金繰入額191,037千円を計上し、同額を固定負債の債務保証損失引当金に計上しております。これにより、税引前当期純損失が191,037千円増加いたしました。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分していた額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、未収消費税等は、流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「業務受託料」及び「受取保険料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた126,767千円は、「業務受託料」38,332千円、「受取保険料」2,999千円、「その他」85,435千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	第58期 (平成27年3月31日)	第59期 (平成28年3月31日)
建物	471,396千円	442,873千円
土地	295,228	295,228
計	766,625	738,102

担保権に係る債務

	第58期 (平成27年3月31日)	第59期 (平成28年3月31日)
短期借入金	5,586,655千円	4,363,644千円
1年内返済予定の長期借入金	685,000	685,000
長期借入金	3,432,500	3,747,500
計	9,704,155	8,796,144

(注) 上記債務のほか、関係会社の銀行借入に対する保証債務(極度額4,045,000千円)が、その対象となっております。

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	第58期 (平成27年3月31日)	第59期 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	4,493,202千円	2,673,181千円
短期金銭債務	1,665,881	1,554,055

3 保証債務

関係会社の銀行借入等に対して、下記の債務保証をしております。

	第58期 (平成27年3月31日)	第59期 (平成28年3月31日)
HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.	372,868千円	349,339千円
大連原田工業有限公司	661,540	619,795
GIS JEVDAX PTE LTD.	250,000	250,000
HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED	13,606	17,147
HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED	120,280	112,690
HARADA Asia-Pacific Ltd.	481,120	394,415
上海原田新汽車天線有限公司	705,000	805,000
HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.	1,560,000	1,520,000
保証債務計	4,164,414	4,068,386
債務保証損失引当金設定額	-	191,037
差引	4,164,414	3,877,349

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	第58期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第59期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	4,430,571千円	4,126,833千円
仕入高	8,721,840	8,932,478
その他の営業取引高	93,958	84,372
営業取引以外の取引高	82,772	88,149

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度19%、当事業年度17%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度81%、当事業年度83%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	第58期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第59期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
荷造運賃	401,565千円	338,984千円
役員報酬	233,231	220,497
給料	852,201	877,643
賞与引当金繰入額	104,510	96,984
役員賞与引当金繰入額	30,800	12,600
退職給付費用	120,555	71,508
減価償却費	46,119	36,559
研究開発費	1,304,776	1,216,839

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式1,491,601千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式2,231,502千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第58期 (平成27年3月31日)	第59期 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
関係会社株式評価損	1,108,599千円	1,276,661千円
開発費仕掛計上	576,536	561,453
貸倒引当金	382,588	316,058
たな卸資産評価損	139,331	155,322
賞与引当金	79,052	69,397
役員退職慰労未払額	79,871	61,218
債務保証損失引当金	-	58,457
減損損失	48,719	43,798
投資有価証券評価損	18,514	27,128
資産除去債務	27,016	26,147
退職給付引当金	39,868	18,604
その他	21,381	37,348
繰延税金資産小計	2,521,480	2,651,595
評価性引当額	1,638,640	1,806,058
繰延税金資産合計	882,840	845,536
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	14,351	12,050
差額負債調整勘定	25,320	11,963
その他	664	392
繰延税金負債合計	40,336	24,406
繰延税金資産の純額	842,503	821,130

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	793,706千円	804,967千円
固定資産 - 繰延税金資産	48,797	16,162

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第58期 (平成27年3月31日)	第59期 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	当事業年度においては
(調整)		税引前当期純損失を計
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.5	上しているため記載し
評価性引当額	1.5	ておりません。
外国源泉税	1.4	
交際費等永久に損金算入されない項目	0.8	
外国税額控除	2.6	
その他	1.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.4	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、37,789千円減少し、法人税等調整額が37,811千円、その他有価証券評価差額金が21千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	726,392	1,466	-	54,282	673,576	2,326,035
	構築物	5,160	-	-	1,072	4,087	142,374
	機械及び装置	24,146	3,519	288 (124)	6,243	21,134	606,255
	車両運搬具	6,140	4,136	305	3,510	6,462	30,890
	工具、器具及び備品	76,529	53,421	1,050 (189)	52,364	76,535	3,232,478
	土地	781,147	-	1,809 (1,809)	-	779,338	-
	リース資産	13,194	6,770	-	7,417	12,546	40,119
	建設仮勘定	7,916	62,381	69,313	-	984	-
	計	1,640,628	131,695	72,766 (2,123)	124,890	1,574,665	6,378,153
無形固定資産	ソフトウェア	37,351	46,005	171	19,852	63,332	41,114
	その他	3,479	-	-	-	3,479	-
	計	40,830	46,005	171	19,852	66,811	41,114

(注)「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,184,484	180,274	331,888	1,032,870
賞与引当金	238,829	224,586	238,829	224,586
役員賞与引当金	30,800	12,600	30,800	12,600
債務保証損失引当金	-	191,037	-	191,037

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.harada.com/jp/ir/
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第58期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第59期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月13日関東財務局長に提出

（第59期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日関東財務局長に提出

（第59期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年7月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成28年5月16日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

原田工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 礼子 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている原田工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、原田工業株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、原田工業株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、原田工業株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

原田工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 礼子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている原田工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、原田工業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。